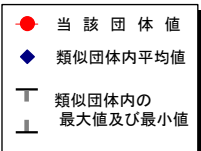
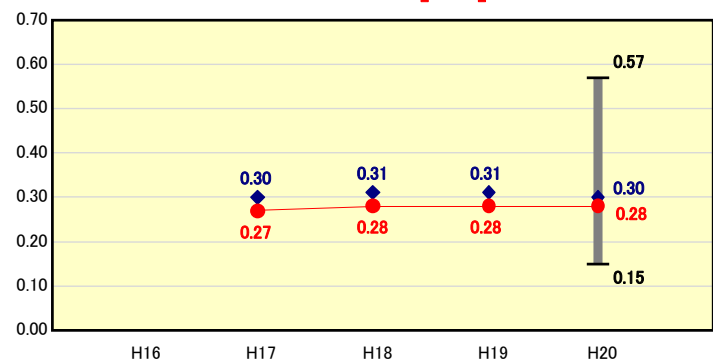


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

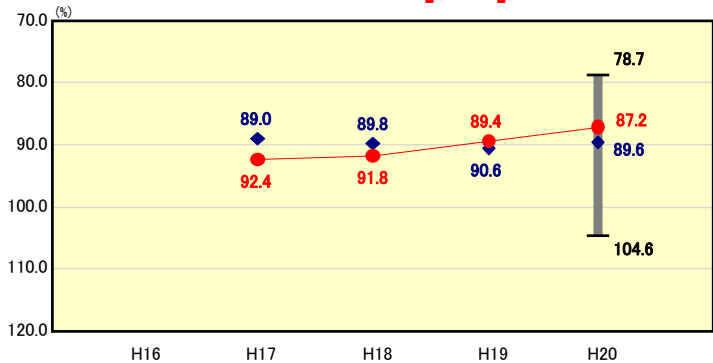
財政力指数 **[0.28]**



類似団体内順位 **25/52**
全国市町村平均 **0.56**
熊本県市町村平均 **0.40**

財政構造の弾力性

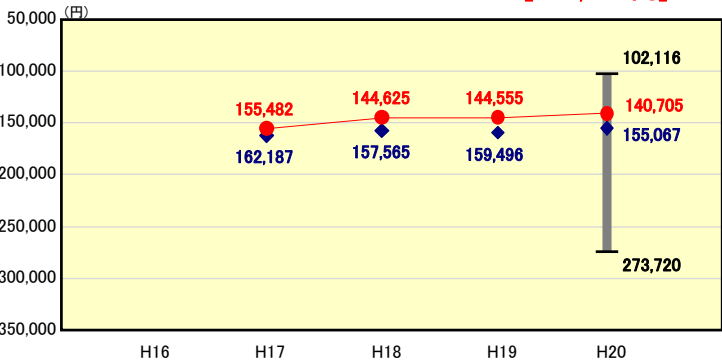
経常収支比率 **[87.2%]**



類似団体内順位 **15/52**
全国市町村平均 **91.8**
熊本県市町村平均 **92.3**

人件費・物件費等の状況

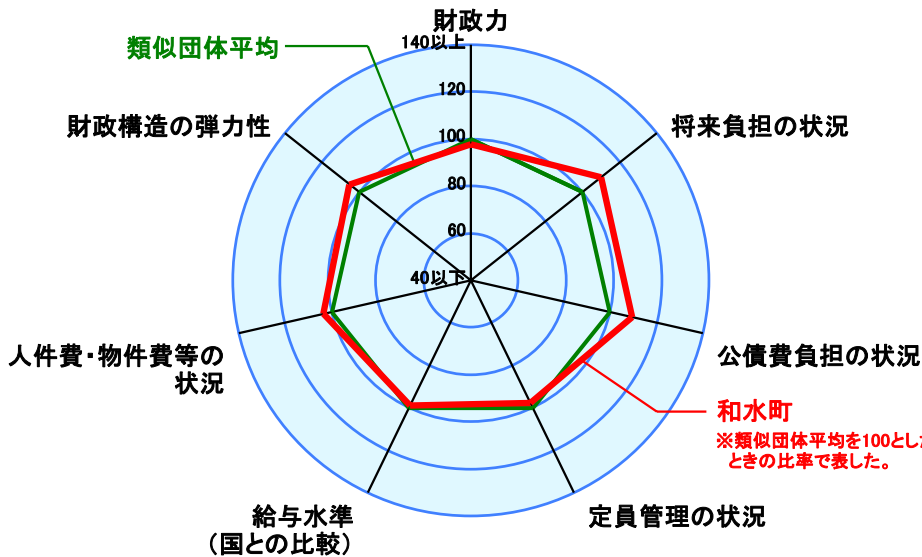
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[140,705円]**



類似団体内順位 **17/52**
全国市町村平均 **114,142**
熊本県市町村平均 **108,472**

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	11,843	人(H21.3.31現在)
歳入総額	4,286,354	98.75	km ²
歳出総額	6,545,402	千円	
実質収支	6,224,722	千円	
	283,845	千円	



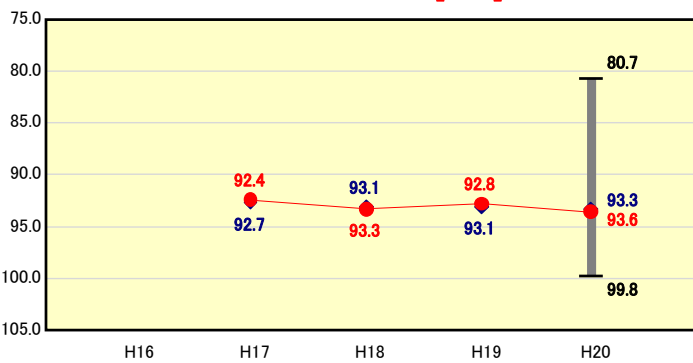
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

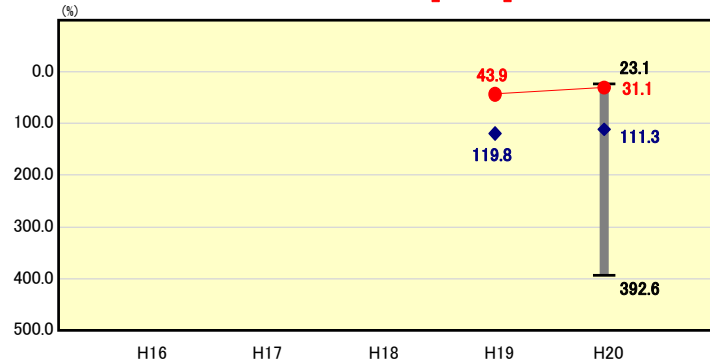
ラスパイレス指数 **[93.6]**



類似団体内順位 **27/52**
全国市平均 **98.4**
全国町村平均 **94.6**

将来負担の状況

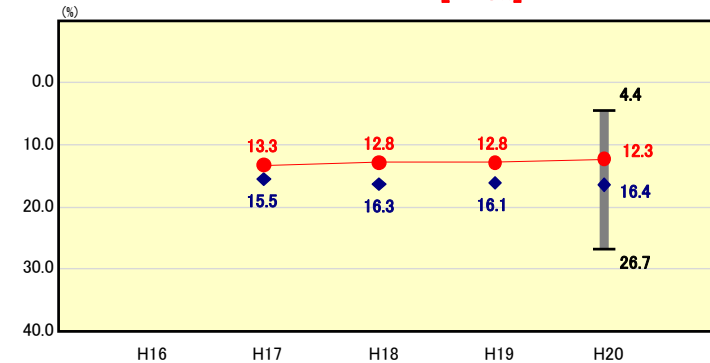
将来負担比率 **[31.1%]**



類似団体内順位 **2/52**
全国市町村平均 **100.9**
熊本県市町村平均 **112.6**

公債費負担の状況

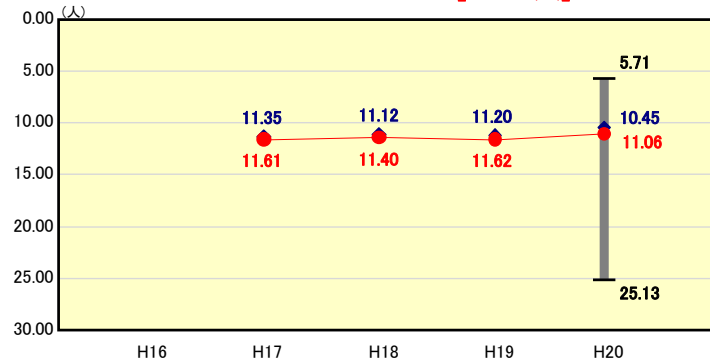
実質公債費比率 **[12.3%]**



類似団体内順位 **9/52**
全国市町村平均 **11.8**
熊本県市町村平均 **14.4**

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.06人]**



類似団体内順位 **26/52**
全国市町村平均 **7.46**
熊本県市町村平均 **7.94**

分析欄

《財政力指数》

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年2月末34.8%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成18年3月1日合併により、和水町となり合併による財政基盤の強化が図られたところである。定住促進事業など活力あるまちづくりの展開などにより、財政基盤強化に努める。

《経常収支比率》

合併後徹底した人件費、物件費の削減を行い、H18年91.8%、H19年89.4%、H20年87.2%と年々減少している。今後もIT導入推進による事務の効率化を行い、引き続き計上経費の削減に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

類似団体平均よりも下回っている。H18年144,625円、H19年144,555円、H20年140,705円と合併効果もあり、年々減少してきているが、全国・県平均よりも上回っていることもあり、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、委託化を進め、コストの低減を図っていく。

《ラスパイレス指数》

類似団体平均よりも上回っている。合併団体で退職者の1/3以内の新規採用ということもあり、人件費総額は減少しているが、ラスパイレス指数はH18年93.3、H19年92.8、H20年93.6と微増となっている。今後は、年功序列的な要素が強い給料表の構造の見直し、職務・職責に応じた構造の転換を図ることなど、適正な数値に努める。

《実質公債比率》

合併後、起債抑制策により実質公債比率はH18年12.8、H19年12.8、H20年12.3と類似団体平均よりも下回っている。引続き起債元金返済額よりも地方債発行額が上回らないよう計画的に事業を行っていく。

《将来負担比率》

近年大規模改修事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均よりも下回っているが、将来小中学校建設を予定しており、多額の起債借入が予想される見込みから、他事業における地方債の発行を抑制するなどして、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

《人口1,000人当たり職員数》

類似団体平均よりも上回っている。合併により、行政職はH18年退職者6名に対し新規採用0名、H19年度退職者6名に対し新規採用2名、H20年度は退職者6名に対し新規採用2名と計画的に進めている。今後も集中改革プランに添って、退職者の1/3以内の新規採用を堅守し、職員数の適正化を行う。